



鳥 議 第 3 5 3 号
平成 29 年 11 月 28 日

鳥羽市長 中村 欣一郎 様

鳥羽市議会議長 浜口 一利



予算決算常任委員長 戸上 健



平成 3 0 年度当初予算編成に関する提言書

去る 9 月会議において、平成 2 8 年度鳥羽市一般会計及び各特別会計並びに企業会計の決算審査を行いました。

決算審査の過程において、当市を取り巻く経済状況は大変厳しく、収入に占める市税等が減収・減少傾向にあり、地方交付税等の財源に依存せざるを得ないなか、執行部・職員が一丸となり厳しい財政運営にあっても、知恵を出し合い、様々な事業に取り組んでいることに敬意を表したところであります。

その様な状況ではありますが、平成 3 0 年度の各会計の当初予算編成を行う時期にあたり、予算決算常任委員会における議員間討議により集約した意見を踏まえ、市議会として以下の項目について提言いたします。

1. 総務費「全国離島振興協議会職員派遣事業」について、新年度での復活を求める。

※ 離島振興のほか、鳥羽市が取り組むべき各種政策の実現のため、東京へ職員を派遣する意義は大変大きく、中央官庁とのパイプは継続させるべきである。

2. 総務費「職員健康管理業務」において、職員が健康で働くことができる環境整備に努められたい。

※ 執行部では数年来、法に基づく職員の健康診断を実施し健康増進に努めているが、健康診断の結果では改善の傾向が表れていない。

全ての職員がいきいきと働く市役所は、市民にとって当然の姿であるが、職員が健康を害し、市民へのサービス提供に支障があっては、健全な行政

運営とは言い難いものである。

市は、職員定数管理計画に沿った人員体制を進めているところであるが、市全体の事業及び組織体制などの見直しも視野に入れた適正な人員配置と環境整備にも努められたい。

3. 農林水産業費「農業振興鳥獣害対策事業」について、予算や人員配備の拡充を検討されたい。

※ 市内農業者の営農規模は零細・小規模であるが、鳥獣による農業への被害が大きくなっている状況を鑑み、従来の捕獲・駆除だけでなく、農地と里山を区分する緩衝帯の設置などの営農環境の整備や行政が支援体制を整えるため職員配置や予算の配分も検討されたい。

4. 観光商工費「工業団地造成に係る資金借入金利息補給補助事業」の見直しを検討されたい。

※ 松尾第2期工業団地は、完成から約20年が経過した現状を鑑み、用途変更を含めた政策的な議論を行い、市としての方向性を示されたい。

